

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年10月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
食料品	パン・菓子製造業	リティールの販売について、売上低迷の打開の一環としてアイテムの種類の見直し、価格の設定等抜本的な方法を組合員で情報交換して行きたい。
	調味材料製造業	10月度の醤油出荷量は、前年同月比やや増加した。しかし累計（1～9月）では依然として前年同期を下回っているのが現状である。
	パン・菓子製造業	景気そのものが悪いのか消費者の菓子に対する興味が薄れています。現状に合う菓子作りをと思っている。
織物業	織物業	織分野では海外激安製品の圧迫が更に強まり、多品種・極少ロットの発注に終始し、中国元の切り上げも原材料の生糸だけが高騰し、過去の幾多の困難より増して厳しい状況で推移している。合織分野では創造性・企画力を備え、少ロット・短納期に対応し、ブランド品等の厳しい品質要求に応えられるインテリア・カーテンやマイクロ織維など差別化織物分野で受注を確保している商品、企業も見受けられるが、これらに対応できない企業はまったく仕事が無くなる非常な時代となった。高品質対応と強い低コスト要請や開発費の増大、圧迫により採算性は厳しい。
	ねん糸製造業	受注量の減少に伴いロットが一段と細かくなかった。細かな仕事が増え、人手がギリギリの実態となっている。本来この時期は稼働率が上昇するが全くその様子がない。一方、輸出も全く駄目でやはり織維産業は輸出がなくて先行きに期待できない。織機械メーカーも撚糸設備の生産を中止したメーカーも多々あり、今後設備のメンテナンスにおいても我々撚糸業は厳しい環境に強いられることになる。
	その他の織物業	10月度は、昨年10月に比べ15%の売上落ち込みとなった。今年は、売上落ち込みが依然として回復しないまま業界全体が厳しい局面を迎えており、更には、米中の織維交渉も合意に至らず、原油高騰の経済環境下、従来にない厳しい局面を迎えており、
木材・木製品	製材業、木製品製造業	木当材の需要減少感あり。杉材の需要は横ばい。
	製材業、木製品製造業	10月度は、加工売上がかろうじて前年比微増となった。資材の価格がここへ来て小幅ながら値上がりをみせている。要因は供給不足、輸送コストのアップ、円安等需要不足に反しての非常に悪い状態と思う。
製造業	碎石製造業	10月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比生コン向けマイナス12.7%、アスコン向けマイナス41.27%で全体量でマイナス18.27%と大きく減少した。上期好調に推移していた金沢地区生コン出荷がマイナス28.4%減少、アスファルト合材向けがマイナス41.27%と大きく減少したことが全体的に影響した。
	陶磁器・同関連製品製造業	1月末のパリでのメゾン＆オブジェ、2月のテーブルウェアフェスティバルやいかわ伝統工芸フェア等の出展に向け準備を進めている。
	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、17年10月末現在、前年同月比85.4%とマイナスの出荷量となった。10月の地区状況は、南加賀・鶴来・白峰地区でプラスとなつたが、他の地区（金沢、羽咋・鹿島、七尾、能登）はマイナスとなった。官公需及び民需で見ると、官公需は、南加賀・鶴来・白峰、羽咋・鹿島地区でプラスとなったものの、他の地区はマイナスとなり、全体としては前年同月比83.0%と落ち込んでいる。一方、民需は、鶴来・白峰地区のみがプラスで、他の地区全てがマイナスで全体としては88.2%と大幅なマイナスとなった。県全体の4月～10月までの累計では、南加賀、金沢地区はプラスで推移しているが、他の地区はマイナスで厳しい状況で推移している。
	粘土かわら製造業	新築住宅の着工数が減少している。茅替え工事は天候が良かったので多く出来、なんとか昨年と同売上となった。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	活況であることには変わりはない。本年中に工場及び倉庫増設の企業が4社であったものが、今月に入り増えて合計5社となった。その他の企業も倉庫が満杯であり借りる所をさがしている状況である。
	非鉄金属・同合金圧延業	前月と同様、特に変化は認められない。
	鉄素形材製造業	生産量的には好調を維持し、ここ5ヶ月間をみても前年対比10%以上の生産性向上となっている。これは建設機械、工作機械関連等の好調が他産業にも影響を与えてきているものと思われる。生産品目別にみると建設機械を含む一般機械用が平均24%の伸び、工作機械用が10%の伸びとなっている。しかし、これらの状況も企業個別にみると造型システム、鋳造材質等々の相違により格差がみられる。
	鉄素形材製造業	前月同様各指標に変化は生じていない。当工業団地内の各企業は総じて順調に推移していると思われる（受注と売上増に対応しさらなる増産体制・設備投資を行う企業も出てきている）。
	機械器具の生産	従業員不足が依然と続いていることから、時間外労働が続き、労働衛生面において気掛かりである。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年10月分)

一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	K社に代表される建機、産機が好調。この好調さは3年とも5年とも言われている。建機は北米向け、産機は自動車向けである。工作機械も車関係で好調。ただここに来て石油価格高騰によるエネルギー・原材料費が高くなってきており、企業のコストアップ要因になっているのが気がかりである。ただ土木関係が不況であり、これに関連する鉄工関係企業が気がかり、また繊維機械関係は現在好調も原低要求が関連企業にあり、今後の動向が懸念されよう。総じて鉄工は好調で、企業によっては工場増設、新規移転、設備投資も好調でバブル期以上の状況のところも散見される。特記事項としては、金沢港の大水深岸壁整備をK社の要望で国に陳情しており、今後の動向が期待されるのが一層の明るい材料である。
	機械金属、機械器具の製造	特に目立った変化はない。
	繊維機械製造業	繊維機械向けの売上は約半年間好調であったが、12~1月は少し落ち込む見通しである。工作機器向けはすでに2年以上好調が続いているが、来年についても今のところ落ち込む気配はない。組合員は建設機械、工作機械、金属加工機械、その他一般産業機械の好況によって仕事量はしっかりと確保している。
	プレス、工作機械	工作機械業界全体は大きな変化も無く依然として好調であります。さらに日工会発表によりますと、本年の生産見通しは当初よりもさらに上方修正し、当組合企業も大変忙しい状態が現在も継続致しております。
	機械器具及び其の他の金属製品の製造	全般的に売上の増加。受注の増加が見られるものの公共事業関連等低下傾向が見られ、企業間格差が広がっている。
	機械金属、機械器具の製造	高水準での安定した操業が続いており、特筆すべき状況はない。生産能力増強を目指す工場の増設や設備機械の更新・新設等に意欲的な取組みがいくつか見られる。
その他の製造業	漆器製造業	近代漆器については、9月商戦（ほぼ前年並み）の勢いがなく10月は前年対比10%以上の落ち込みとなった。例年に比して迎春用品の発注が前倒しで入っているようである。木製漆器についてはプロパー市場は引き続き減少傾向にあるが一部で記念品等の大口の引き合いが何件か見られた。

集計上の分類業種 (産業分類細分類相当)	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
卸売業	繊維品卸売業	繊維物については、原料は中国産の使用が多く円安もからめて非常に高くなっている。織物の単価にヘッジできず採算は悪くなっている。これは洋装・和装とも同じ条件である。化合繊維物については、薄地は好調と聞いている。
	一般機械器具卸売業	景気回復が多少感じられるようになりましたが、住宅需要についても大幅な伸びが在る訳ではありません。ただオール電化住宅（IH、エコキュート、室内換気扇、床暖房）に付いては、定着しつつあります。商業施設の店舗の改装がかなり出ています。店舗の改装は、景気に敏感に反応する分野でそれだけを取れば景気は回復したことになるでしょう。しかしながらやはり大型の箱物（建設物件）が無いと数字は挙がりません。
小売業	燃料小売業	10月も仕入れ価格が上昇したので応分の価格転嫁を行ったが、中旬以降安値看板が横行しセルフ店を中心に安値量販店で値上げ分以上の値下げ競争となった。法人向けなどの掛売顧客は連続となる値上げに抵抗もあり満額転嫁できず収益的には厳しい経営環境が続いている。比較的暖かい日が続いており今後の重点商品である灯油の売れ行きが気がかりである。
	機械器具小売業	10月に入り、地域店の売上伸びが大幅にダウン。10月に合展を実施したメーカー1社の系列地域店のみ前年を僅かにクリアしたが、その他のメーカー系列店は、前年比80%台まで落ち込んだ。また金沢で大型量販店の新規出店もあり、地域店にあっては厳しい月となり、トータルでの地域店伸びは90%。11月には各社合展が計画されており売上回復に期待したい。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	前年に比べ、朝夕の気温が若干下がり、秋物商戦は、婦人主体の「ウォームビズ」の新キャンペーンもあって在庫品増加も合わせて前向きに取り組み、一応の成果があった（前年比105%）。仕入価格の微増傾向及び客单価アップの傾向。
	鮮魚小売業	今月の動向は、入荷量については各地からの入荷は順調で、価格についてはやや高含み状況が多かった。底引きが始まっているにも拘らず入荷無しの日も続いた事も関係していると思われる。さんま、ふくらぎ、がんど等は買得の安値が続いた。
	他に分類されない その他の小売業	地球博が閉会し、中旬頃より来県観光客が昨年並みになってきた。11月に期待したい。
	百貨店・総合スーパー	10月の売上は予算比94.4%、前年比104.2%と前年を上回った。前半は前年を下回っていたが、後半はほとんどの日々が前年を上回った。前年を大きく下回った日は、前年のイベント又は秋なので、町内の行事などが関係していると思われる。月トータルで前年を上回った原因として、呉服の店の催事が大きく上回ったことが第一の要因、また昨年改装した店があり、昨年は2週間ほど休日であったことが大きな要因でもあった。部門別では、ファッション・呉服111.6%、服飾・貴金属は102.2%、生活雑貨100.7%、食品94.0%、飲食108.3%、サービス91.3%であった。
	米穀類小売業	量販店を始め、小売販売店のほとんどが新米への切り替えが終わっている。作柄が良好で入札も末端価格も安値で推移し、総じて前回と差のない販売価格である。農家の手持ちが多く「農家直売・縁故米」等の流通が多く、小売店の販売数量や価格に多大な影響を与えていたのが現状である。11~12月の販売増に期待したい。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年10月分)

非 製 造 業	商店街	近江町市場	旅行客が目立つ。11月のカニ解禁に期待。
		尾張町	今年の10月は、台風もなく天候に恵まれたせいか、一般的にイベントの人手が多かったように思われる。そうした人の流れが、尾張町の街中にもプラスαとして来られ、若干の現金売上に貢献した節もなくはない。ただ、全体としての売上には、とりたてて貢献しているものではない。不思議なことに、10月末で閉店した大型スーパー等の影響で、優秀な人材が得られるかと思いきや、案外に新規求人も少なく、人材面ではちょっと肩すかしきった感じであった。
サービス業		旅館、ホテル	前月から弱冠入込客は少し増えている状況であるが、金沢駅周辺で大手ビジネスホテルの進出や建設等に伴い宿泊料金を低価格で提供する施設が見られ、昨年同月と比べ売上高の増加が伴っていない現状である。
		旅館、ホテル	全体的に観光客動向は鈍い状況。まだまだ北陸方面への旅行機会の度合いが低い水準である。
		自動車整備業	継続検査実績車両数は、前年同月比3.2%増、前月比5.6%減。新規検査状況は前年同月比0.8%増、前月比20.6%減で推移している。
		旅館、ホテル	現在、湯快リゾート山中グランドホテル及び大黒せせらぎ亭の2館の開業によって旅館数は20館となり温泉全体宿泊人員は増加にあるが、更に消費単価は下落傾向にある。湯快リゾートは採算を直視したサービスの効率化、その営業システムによっての低価格販売による大量集客にある。既存旅館としては、それぞれの個性化、質的向上による価格安定を図るための研究を進行中。
建設業		一般土木建築工事業	建設工事の受注高は、前年同月比の34.1%の減となった。内訳としては、民間土木は16.2%の減、民間建築は29.2%の減、民間としては27%の減となった。公共土木は23%の減、公共建築は65.4%の減となり、公共としては38.3%の減となつた。
		鉄骨・鉄筋工事業	稼働率は80~90%で推移している。企業及び地域間で格差はあるが、応援でまかっている。指値単価は依然として低価である。年内は現在の状態が続くようである。
		板金・金物工事業	依然として、受注状況は能登と加賀には大きく格差が生じている。能登地区は冬場を控えて住宅工事が出てきている。その為、受注単価もかなり好転の兆しが見られる。小松地区も防衛庁関連の防音受注が出て来た。その為、一時的に受注量も増加傾向にある。主力の金沢地区が振るわない。板金屋の得意分野である「雨樋工事」が減少している。受注単価は零細企業程、厳しい傾向にある。先月から比べると多少、景気は良くなっているようだ。
		管工事業	平成17年度上期のガス供給工事件数は前年度の7.2%増であり、又給水装置工事件数は前年度の9.9%減少している。
運輸業		一般貨物自動車運送業	10月も軽油価格が前月比50銭程度の値上げ実施、11月にはようやく僅かだが値下げの兆候有り。北側国交相が経団連の奥田会長、日本商工会議所の山口会頭と会談し、「トラック業者と内航海運業者が燃料価格上昇分を運賃に転嫁出来ていない」と現状を説明、荷主側の理解を求めた。また、各運輸局長も荷主団体に要請の動きを見せてている。この異例の申し入れにトラック業界は転嫁機運の盛り上がりを期待している。
		一般乗用旅客自動車運送業	名古屋での万博も終わり、ようやく観光客の流れが通常に戻り、少しではあるが改善のきざしが出てきた。ガソリンの高騰による燃料価格の試算として、走行キロを一日200キロとして260日稼動と想定し、T社の車でLPGガス車と比較した場合、LPGガス車は年間約68万円、ガソリン車は約104万円と約36万円の差額となった。その他エンジンオイル交換のメンテナンスを含め6年間のコストはLPG車は約701万円、ガソリン車は約1,003万円と車両用燃料による違いが甚大であることが全協(全国個人タクシー協同組合)の調査で明らかにされた。ようやく規制緩和見直し論が全国で高まりつつある(政労間での話し合い、全国に監査室(運輸局単位)設置等、具体的な動きが出てきた)。
		一般貨物自動車運送業	10月の売上は前年同月並み、燃料の値上がりはようやく一服したようだ(高止まりのまま)。春先から夏場まで低調を極めていたダンプカー業者は秋口からやや需要が出てきている様だが、何時まで続くか未知数。なお、運賃価格は低迷したままである。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
小売業	燃料小売業	安易な環境税導入に絶対反対。
運輸業	一般貨物自動車運送業	原油価格の値上がりに対し政府備蓄の一部取り崩しや、軽油引取税の上乗せ暫定税率7円80銭の撤廃を要望する。